行された地方制度改編では「面」から「金泉邑」に昇格した。面の中で人口が多く商工業が発達した面が邑になったとされ、全道で41ある邑の一つであった。普通学校が1面に1校の割合で設置される政策（1面1校政策）の最終年である1936年には、金泉郡は1邑16面172町洞里となっており、1938年には金泉邑に金陵面の7洞が編入され邑領域が拡大している。

### （2）金泉面の朝鮮人・日本人比率

1928年の朝鮮人と日本人の構成を見てみると（表1参照）、慶北全体および金泉郡は、朝鮮人がともに98％であり、日本人は前者2％・後者1.5％であり、金泉郡全体は慶北全体の値とほぼ同じである。

しかし、金泉郡の金泉面のみの数値では、朝鮮人86％・日本人13％で、郡平均値とは約10％の差があり、日本人が人口の1割以上を占めていた。一方、慶北の道庁所在地である大邱府の場合は、朝鮮人69％で日本人が30％である。金泉面はそこまで日本人の比率は高くないが、日本人比率の小さくない「都市化」しつつある空間であったといえよう。

表1　1928年慶尚北道の人的構成

| | 朝鮮人 | 日本人 | その他 | 計 | 朝鮮人％ | 日本人％ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 慶北全体 | 2,224,016 | 45,953 | 2,071 | 2,272,040 | 98 | 2 |
| 大邱府 | 61,457 | 26,534 | 618 | 88,609 | 69 | 30 |
| 金泉郡 | 136,535 | 2,097 | 151 | 138,783 | 98 | 1.5 |
| 金泉面 | 11,807 | 1,814 | 141 | 13,762 | 86 | 13 |

出典：慶尚北道編纂『自大正8年至昭和3年　慶尚北道統計年報』1930年。

## 2　金泉郡金泉面の「学校」普及状況

### （1）「学校普及」政策と金泉郡の公立普通学校

植民地朝鮮の教育政策で、総督府が「学校普及」上、最も重視したのが初等教育を実施する普通学校（1938年からは小学校、41年からは国民学校と改称）であった。初等教育分野では、植民地教育行政上で「植民地学校制度」を形成する「学校」である普通学校および私立各種学校と、「学校」とは認定されない、すなわち学校制度の枠外に置かれた教育機関として、書堂および私設学術講習会が存在した。金泉高普設立期成会の母体となった金陵青年会は「金陵学院」を1920年代初めから運営していたが、これは行政側から私設学術講習会として位置付けられた教育機関だった[9]。教育行政上、初等教育の横のレベルでは、普通学校を中心としてその外側に私立各種学校を、そして「学校以外」の機関として私設学術講習会・書堂を位置付けていたわけであり、学校制度上の縦の接続は、普通学校から高等普通学校へと、初等・中等教育が連続するようになっていた。

9　『東亜日報』1928年2月13日。

この普通学校の普及程度が金泉郡地域でどのくらいであったかは、金泉高普の設立の背景に関わる要件であったと考えられ、以下1910年代から金泉高普が設立される30年代初めまでの期間について、普通学校を中心に金泉郡の教育状況を見ていく。なお、普通学校の普及政策としては、1919年から22年までに3面に1校の割合で公立普通学校を設置する3面1校政策が、そしてそれに続いて1面1校政策が1929年から36年まで、そして第2次朝鮮人初等教育普及拡充計画が1937年から42年まで、その第3次が1943年から46年まで立てられていたが、本稿では1面1校政策期までを主に扱う。

それでは、金泉郡における公立普通学校数の推移はどのようなものだったのだろうか。[10] 3面1校政策が始まる前は、1911年に1校、12年に2校が設置されて以降の増設はなく計3校のみの設置であった。この3校は、1913年の行政区域変更前の旧3郡にそれぞれ存在していた「伝統」校である。1919年になって2校増えて5校となり、その後3面1校政策終了時である22年まで校数は変わらず、郡内20面中4面に1校の普及にとどまった。ただし、翌23年には2校設置され、20面中7面に公立普通学校が設置されることにより、3面に1校の割合となった。

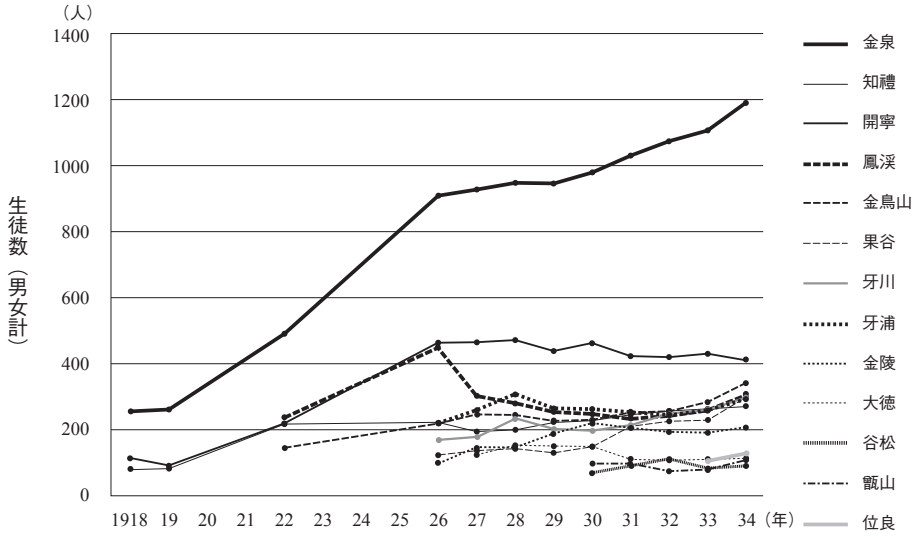
1面1校政策が始まる前の28年には郡内10校で2面に1校の割合であり、29年から36年の1面1校政策実施期には8校増加して18校となり（郡内1邑16面）、1面1校政策は達成されていた。なお、1938年になってさらに1校増設された（6年制「金泉大和町小学校」）が、設置されたのは金泉邑であり、邑には6年制公立小学校が2校設立されたことになる。邑を中心とした増設が見て取れる。統計上で確認できる最後の1943年になると、4校増加した24校となっており、この時点で金泉郡内の7邑面には各々2校の国民学校が設立されたことになる。なおこの中で、高等科2年を併設したのが金泉南山町公立国民学校（旧金泉公立普通学校）で、学級数は31クラス、生徒数は2309名であった。[11]

次に、金泉郡内の各公立普通学校について、1930年代初めまでの生徒数推移を見てみたい。まず1910年代は、郡内の三つの公立普通学校、金泉・知禮・開寧の19年5月時点の生徒数は各々260名・81名・91名となっており、18年（各々254名・79名・113名）からほぼ横ばい状態だった。それが20年代には各校とも大幅に増加しており、1931年になるとその数値は各々1029名･244名･421名となっており、19年の生徒数に比べ各々4倍･3倍・4.6倍に増加している。

生徒数において突出しているのが金泉公普であり（グラフ1参照）、同校は22年度の時点で郡内唯一の6年制校であった。また、女子生徒数の多さという点でも、同年の同校全生徒数の21％を女子が占め（全体489名・女子103名）、他の2校の知禮6％（全体215名・女子12名）および開寧5％（全体221名・女子10名）とは、大きな違いを見せている。

10　以下、学校数・生徒数については、朝鮮総督府学務局『朝鮮諸学校一覧』の各年度版（渡部学・阿部洋編『日本植民地教育政策史料集成（朝鮮編）』龍渓書舎、所収）および、前掲、『自大正8年至昭和3年　慶尚北道統計年報』による。

11　同上、『朝鮮諸学校一覧』1943年版、56頁。




グラフ１　金泉郡公普別の生徒数推移

出典：朝鮮総督府学務局『朝鮮諸学校一覧』各年版。
　　慶尚北道編纂『自大正 8 年至昭和 3 年　慶尚北道統計年報』1930 年。

### （2）金泉公普と郡内教育状況

得られる資料に限界があり、おおよその傾向となるが、まず、1918 年～ 34 年までの金泉公普の学年別生徒数を見ることによって、生徒が中途退学せずどの程度就学し続けたのか、その定着の様相を考察したい。グラフ 2 からわかるように、1910 年代末は 100 名前後の入学者数（1 年生 5 月の数値）が、4 年生（修業年限 4 年制）になると 40 名台と半数以下に減っていた。それが少なくとも 1920 年代後半からは 200 名程度の入学者に対して 6 年生の在学者は 150 名前後だった。1920 年代には修業年限が 6 年へと延長されたにもかかわらず、各学年の人数が近似値となる傾向があり、中途退学が減り定着していく様子がうかがえる。1 年生の人数が突出している年は、入学希望者の増加に対応して学級数を増やし、学校規模を拡大したと思われる。また、金泉公普は、1922 年には郡内唯一の 6 年制普通学校であるため、他の 4 年制普通学校を卒業して 5 年に編入する生徒が存在したはずであるが、22 年時点での 5 年生の数は少なく、26 年になってから増加していた[12]。

なお、最終学年まで在籍した生徒数推移を見てみると、1910 年代末は 40 人程度だったのが、20 年代以降は 6 年制化しても、26 年に 82 名、28 年からは毎年 140 人前後から 160 人前後へと増加していた。なお、その大部分は男子であり、たとえば 1928 年の金泉公普の 6 年生 163 名中、男子は 125 名で 77％を占め、女子は 38 名で 23％であった。

12　教育制度上、普通学校の修業年限は 1920 年に従来の 4 年制から 6 年制に延長されるが、「但シ土地ノ状況ニ依リ五年又ハ四年ト為スコトヲ得」という例外規定が設けられ（『朝鮮総督府官報』1920 年 11 月 12 日）、地域により 4 年制と 6 年制の学校が混在する状況となった。なお 1926 年時点では、金泉郡内の普通学校 9 校中、6 年制は 5 校を占めていた。